

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	(公下)起債償還利子	会計名称	公共下水道特別会計		担当課	下水道課		
		予算科目	3 款 1 項 2 目	事業番号	9425	所属長名	角田栄治	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	岡本智和		
法令根拠等	下水道法				実施期間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	潤いのある水環境づくり						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	子どもからお年寄りまでが快適に生活できる環境を構築							
事業の対象	公共下水道処理区域			事業の目的	地方債における利子の計画的償還			
事業の内容（整備内容）	毎年9月及び3月に各事業で起こした地方債の借入先に対して利子の償還を行う。			評価事業としないこととした理由	本事業については、過去の事業において起こした市債の元利償還を行うものであるため			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項 目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項 目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	141,123	129,513	0	0	0	129,631	地方債利子償還金	千円	141123	129513	66300	129631
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0						
	地方債	20,000	23,000	0	0	0	23,000						
	その他	121,123	106,513	0	0	0	106,631						
	一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工（にんく）数		0.01	0.05				0.05						
1人工当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費＋人件費		141,204	129,914				130,032						
主な実施主体				実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
						116,165	103,484	90,673	77,777	80,000	468,099		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	返還期日に遅滞が無いようにする		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	地方債利子の償還であることから、継続が必要である。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐			
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。			

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	